

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第29期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマノホールディングス

【英訳名】 YAMANO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山野 義友

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理副本部長 岡田 充弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理副本部長 岡田 充弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	25,973,774	24,018,232	23,695,007	24,783,141	23,168,610
経常利益 (千円)	154,541	419,794	483,023	551,921	83,255
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	92,038	200,824	417,338	320,022	178,288
包括利益 (千円)	215,917	268,440	493,308	428,765	47,020
純資産額 (千円)	1,984,626	2,290,367	2,763,133	2,770,295	2,610,682
総資産額 (千円)	11,328,330	11,679,067	11,664,399	11,073,537	11,288,062
1株当たり純資産額 (円)	1.08	8.96	21.09	31.94	36.02
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	3.59	5.52	11.65	9.03	5.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	3.2	5.6	9.3	9.9	11.0
自己資本利益率 (%)	28.2	39.6	48.1	29.3	15.2
株価収益率 (倍)	7.80	9.24	5.66	9.41	15.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,612	696,618	329,002	625,756	145,592
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,623	227,381	201,657	339,685	10,076
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,875	398,950	45,607	576,369	387,446
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,247,730	1,768,867	1,854,694	995,891	1,520,071
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,078 [930]	1,004 [921]	907 [805]	961 [854]	905 [860]

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第26期及び第27期、第28期、第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第28期は、A種優先株式及びB種優先株式を取得し消却しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	12,354,138	11,303,835	8,927,060	10,396,190	13,090,656
経常利益 (千円)	113,119	135,292	155,824	224,830	260,864
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	676,681	166,544	730,807	383,325	252,341
資本金 (千円)	1,573,246	1,602,921	255,565	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	32,707	34,497	34,497	34,497	34,497
純資産額 (千円)	67,511	297,659	1,027,753	1,044,453	744,235
総資産額 (千円)	7,083,590	6,953,720	6,595,928	6,378,678	6,705,840
1株当たり純資産額 (円)	7.96	1.30	19.43	30.29	21.58
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	普通株式 A種優先株式 15,041,000 B種優先株式 31,756,458 (普通株式) (A種優先株式) (B種優先株式)	普通株式1.50 (普通株式)	普通株式2.00 (普通株式)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	23.07	4.50	20.74	10.86	7.32
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	0.9	4.3	15.6	16.4	11.1
自己資本利益率 (%)	196.9	91.5	110.3	37.0	28.2
株価収益率 (倍)	1.21	11.34	3.18	7.82	10.9
配当性向 (%)				13.8	27.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	405 [475]	372 [491]	316 [271]	381 [358]	451 [547]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第26期及び第27期、第28期、第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第27期は、平成24年4月1日付で当社の和装事業を連結子会社であるHMリテーリングス株式会社に譲渡いたしました。

5 第27期は、平成24年10月1日付で当社の連結子会社であった株式会社ヤマノジュエリーシステムズを吸収合併しております。

6 第28期は、平成25年4月1日付で取得した株式会社ら・たんす山野を平成25年10月1日付で吸収合併しております。

7 第28期は、A種優先株式及びB種優先株式を取得し消却しております。

8 第29期は、平成26年7月1日付で当社の連結子会社であったHMリテーリングス株式会社を吸収合併しております。

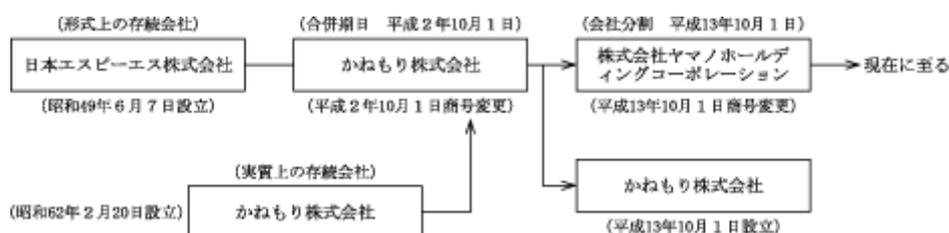
2 【沿革】

当社は、株式額面金額を50,000円から500円に変更するため、平成2年10月1日を合併期日として、日本エスピーエス株式会社を存続会社として、合併しております。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社であるかねもり株式会社(現 株式会社ヤマノホールディングス)でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成2年10月1日より始まる事業年度を第5期といたしました。

また、平成13年10月1日付会社分割により当社が持株会社となり、株式会社ヤマノホールディングコーポレーションに商号変更し、営業の全部を新設したかねもり株式会社に承継しております。

なお、当社は平成18年8月1日付で商号を株式会社ヤマノホールディングスに変更しております。



A . 株式会社かねもり(実質上の存続会社の設立前における沿革)

年月	事項
明治42年	北海道函館市において森田ふとん店を創業、森の商標から商号の「かねもり」となる
昭和38年2月	かねもり商事株式会社に商号を変更し、製綿・寝具各種繊維製品の販売を行う
昭和39年8月	東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に上場
昭和46年12月	商号を「株式会社かねもり」に変更
昭和47年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和54年9月	第三者割当増資によりミネベアグループの傘下に入る
昭和61年3月	合併のため上場廃止(資本金4,609百万円)
昭和61年4月	ミネベア株式会社へ吸収合併(合併比率18:10)

B . かねもり株式会社(実質上の存続会社、消滅会社)

年月	事項
昭和62年2月	当社を東京都目黒区に設立
昭和62年3月	ミネベア株式会社から訪問販売業務を分離継承し北海道支社(札幌市西区)、東北支社(宮城県岩沼市)、北陸支社(新潟県長岡市)、関東支社(千葉県木更津市)を設置
昭和62年8月	本社を東京都千代田区に移転
昭和63年1月	東北支社を宮城県仙台市へ移転
平成2年10月	株式の額面金額変更のため日本エスピーエス株式会社に吸収合併

(注) かねもり株式会社は、平成17年10月1日付で商号を株式会社ヤマノホールディングスに変更しております。

C. 株式会社ヤマノホールディングス(形式上の存続会社、旧日本エスピーエス株式会社)

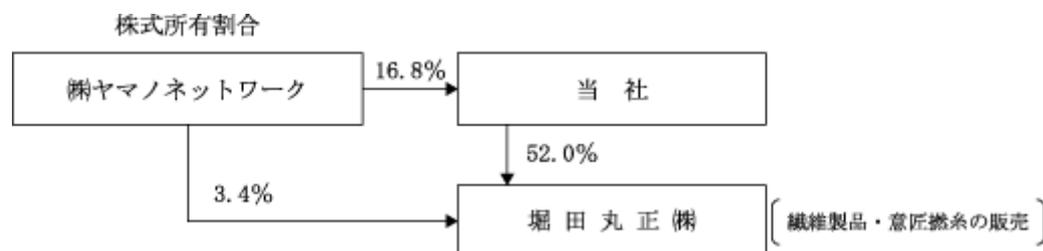
年月	事項
昭和49年6月	印刷用機器の販売を目的とした日本エスピーエス株式会社を東京都目黒区に設立
昭和58年3月	営業を停止し、休眠状態に入る
平成2年10月	旧かねもり株式会社を吸収合併し、商号を「かねもり株式会社」に変更
平成6年2月	大株主の異動によりヤマノグループに参入する
平成9年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年7月	株式会社きもの京都の営業の全部を譲り受けし、きもの京都事業部を新設 本社を東京都渋谷区に移転
平成12年3月	株式会社丸正の株式取得
平成13年10月	持株会社体制へ移行、商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」に変更 かねもり株式会社を設立し、営業の全部を承継
平成14年12月	丸福商事株式会社の株式取得
平成16年2月	堀田産業株式会社の株式取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	株式会社アールエフシーの株式取得
平成17年9月	株式会社ビューティ多賀志の株式取得、株式会社多賀志の営業を譲受け
平成17年10月	かねもり株式会社の商号を株式会社ヤマノリテーリングスに変更
平成17年10月	株式会社ヤマノピバスポーツと株式会社パワーズを合併し、商号を株式会社ヤマノスポーツシステムズに変更
平成17年10月	株式会社サトウダイヤモンドチェーンと株式会社ビ・ゴールを合併し、商号を株式会社ヤマノジュエリーシステムズに変更
平成18年8月	当社商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」から「株式会社ヤマノホールディングス」に変更
平成19年1月	株式会社ヤマノ1909プラザを設立し、株式会社ブラザー販売より訪販事業を譲受
平成19年1月	株式会社ブラザーセイビングの株式を取得し、商号を株式会社ヤマノ1909セイビングに変更
平成19年4月	株式会社丸正と堀田産業株式会社は、平成19年4月1日付合併し、商号を堀田丸正株式会社(現・連結子会社)に変更
平成20年3月	株式会社ビューティ多賀志と株式会社ビューティプラザを合併し、商号を株式会社マイスタイル(現・連結子会社)に変更
平成20年6月	株式会社ヤマノリテーリングスが、株式会社錦及びロイヤル・コスモ株式会社を吸収合併
平成20年7月	株式会社ヤマノリテーリングスは、訪問販売事業を会社分割により新設会社である株式会社ヤマノプラザへ承継
平成20年10月	株式会社ヤマノプラザは、株式会社ヤマノショッピングプラザを吸収合併
平成21年10月	当社に株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きのはな、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ1909プラザ、株式会社ヤマノスポーツシステムズ、株式会社スポーツマンクラブ、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社の計8社の子会社を吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場
平成24年4月	堀田丸正株式会社が設立したHMリテーリングス株式会社に当社の和装事業を譲渡
平成24年10月	当社に株式会社ヤマノジュエリーシステムズを吸収合併 株式会社ヤマノ1909セイビングと株式会社アールエフシーを合併し、商号を株式会社ヤマノセイビング(現・連結子会社)に変更
平成25年4月	株式会社ら・たんす山野の株式取得
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所(JASDAQスタンダード)に株式を上場
平成25年10月	当社に株式会社ら・たんす山野を吸収合併
平成26年4月	堀田丸正株式会社からHMリテーリングス株式会社株式を取得
平成26年7月	当社にHMリテーリングス株式会社を吸収合併
平成26年10月	堀田丸正株式会社に丸福商事株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社の属する企業集団は、筆頭株主の株式会社ヤマノネットワークを中心としたグループであり、当社、その他の関係会社、その子会社及び関連会社等で構成されております。ヤマノグループの主な事業内容は美容に関連した流通・製造等の各部門を網羅する事業グループであります。

当社及びヤマノグループについて図示すると次のとおりであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社6社で構成されており、美容室の運営及び主にスポーツ関連商品、和装品、宝飾品、洋装品、寝装品、健康関連商品の販売を行っております。その事業内容と当社及び関係会社の事業における位置づけは次のとおりであります。



1. 美容事業

株式会社マイスタイルが、美容室の経営を行っております。

2. スポーツ事業

当社のスポーツ関連部門が、各種専門店及びWEB通販にて、スポーツ関連商品の販売を行っております。

主要な商品 スキー・スノーボード・アウトドア用品、野球・サッカー・テニス用品・ダイビング用品

3. DSM事業

当社の訪問販売・催事販売関連部門が、各種家電、洋装品、バッグ、宝飾品等の販売を行っております。

主要な商品 ミシン、コート、スーツ、バッグ、ファッションリング、ネックレス等

4. 和装宝飾事業

当社の和装関連部門は、全国に呉服和装品専門店、アパレル専門店和装品等の販売を行っております。また、宝飾関連部門が、関東を中心に宝飾品専門店チェーンを展開し、ジュエリー、アクセサリーの販売を行っております。

主要な商品 振袖、留袖、訪問着、七五三祝着、和装小物、ダイヤモンドリング、ファッションリング、ネックレス、時計等

5. 卸売事業

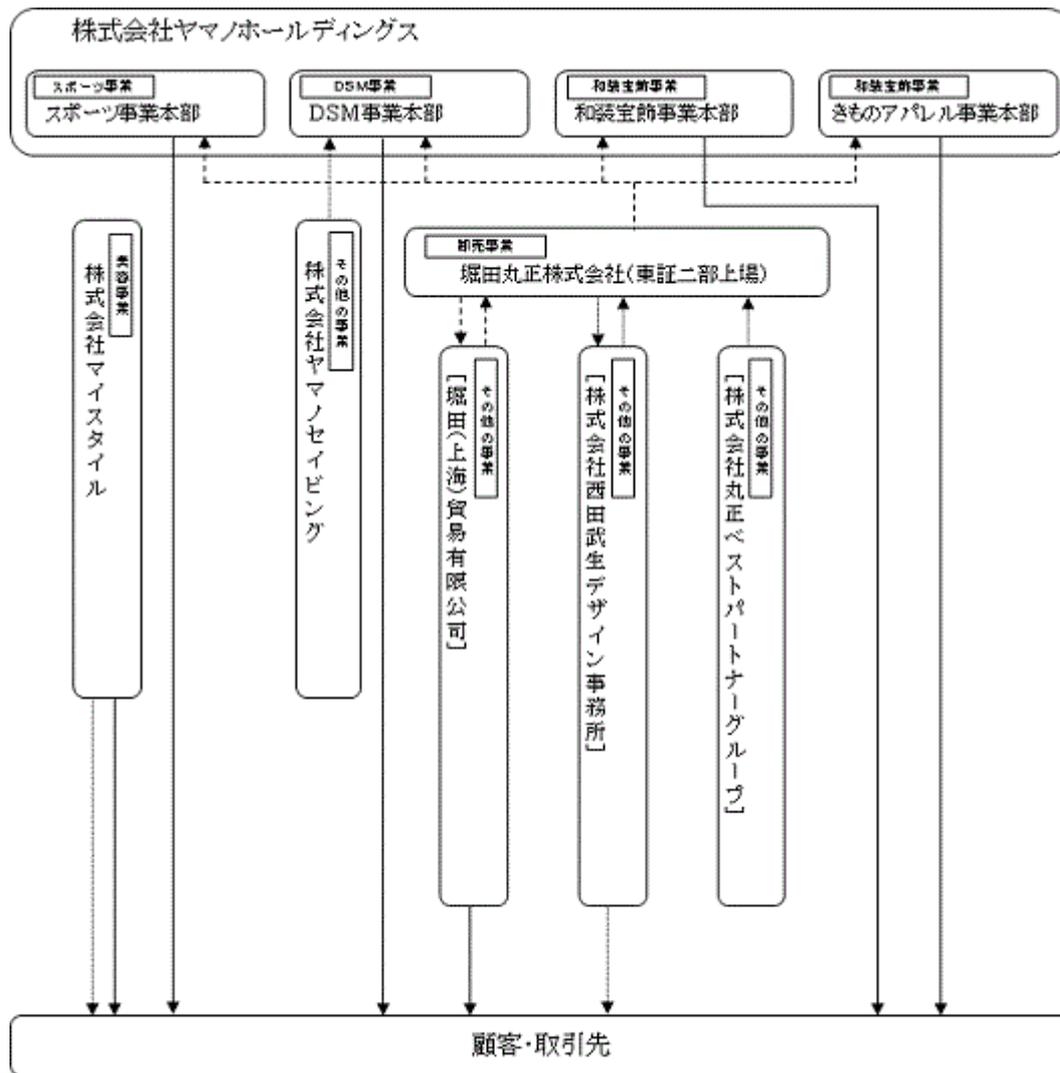
堀田丸正株式会社及びその子会社が、和装品、洋装品、アパレル、宝飾品、寝装品等の卸売販売を行っております。

主要な商品 和装品、スーツ、毛皮コート、子供服、羽毛・羊毛ふとん、婚礼ふとん、タオルケット等

6. その他の事業

株式会社ヤマノセイビングは、前払式特定取引業を行っております。また、堀田(上海)貿易有限公司が意匠燃糸の製造販売を、株式会社丸正ベストパートナーグループが人材派遣業を行っております。

平成27年3月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



商品の提供 -----> 役務の提供 -----> 商品の販売 ----->

- (注) 1 子会社は、連結子会社であります。
 2 []は、連結孫会社であります。
 3 堀田丸正株式会社は、東証第二部へ上場しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社マイスタイル (注)2, (注)5, (注)7	東京都渋谷区	100	美容事業	72.9	債務保証あり。 役員の兼任4名
堀田丸正株式会社(注)2 (注)3, (注)4, (注)7	東京都中央区	1,975	卸売事業	56.6 [3.8]	当社の訪問販売関連部門及 び和装宝飾関連部門が商品 の一部を仕入れておりま す。 役員の兼任3名
堀田(上海)貿易有限公司(注)4	東京都渋谷区	21	その他の事業	100.0 (100.0)	
株式会社丸正ベストパートナーグ ループ(注)4	東京都中央区	10	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
株式会社西田武生デザイン事務所 (注)4, (注)6	東京都中央区	23	その他の事業	57.0 (57.0)	役員の兼任1名
株式会社ヤマノセイビング (注)2	東京都渋谷区	100	その他の事業	100.0	債務保証あり。 役員の兼任6名
(その他の関係会社) 株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区	10	有価証券の保有並びに 運用	被所有 16.8	役員の兼任2名

(注)1 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 議決権の所有割合の()は、間接所有で内数となっております。また、[]内は、緊密な者又は、同意して
いる者の所有割合で外数となっております。

5 債務超過会社であり、平成27年3月末時点で債務超過額は57,542千円となっております。

6 債務超過会社であり、平成27年3月末時点で債務超過額は28,729千円となっております。

7 堀田丸正株式会社及び株式会社マイスタイルは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上
高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社マイスタイル

(1) 売上高	2,493,037千円
(2) 経常利益	91,211
(3) 当期純利益	36,657
(4) 純資産額	57,542
(5) 総資産額	937,095

なお、堀田丸正株式会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、損益状況の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
美容事業	285 (170)
スポーツ事業	130 (115)
D S M事業	89 (115)
和装宝飾事業	193 (309)
卸売事業	161 (141)
その他の事業	8 (2)
全社(共通)	39 (8)
合計	905 (860)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
451 (547)	47.7	11.9	3,571

セグメントの名称	従業員数(名)
スポーツ事業	130 (115)
D S M事業	89 (115)
和装宝飾事業	193 (309)
全社(共通)	39 (8)
合計	451 (547)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。
2 前事業年度末に比べ従業員数が70名増加しておりますが、主として平成26年7月1日付でHMリテーリング株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

1. 当社は、平成21年10月1日付で連結子会社を吸収合併したことにより、平成19年1月に結成されたヤマノ1909プラザ労働組合が、加盟上部団体はU Aゼンセン同盟に加盟し、平成27年3月31日現在の組合員数は、158名であります。
また、平成24年10月1日付で連結子会社を吸収合併したことにより、平成14年に結成されたサトウダイヤモンドユニオン及び平成6年に結成されたピ・ゴールユニオンが、加盟上部団体はU Aゼンセン同盟に加盟しております。平成27年3月31日現在の組合員数は、26名であります。
2. 連結子会社
堀田丸正株式会社は、昭和55年に結成され丸正労働組合と称し、加盟上部団体はU Aゼンセン同盟に加盟しております。平成27年3月31日現在の組合員数は、3名であります。
3. 労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による追加金融緩和策によって企業収益や雇用情勢に改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調となったものの、個人消費については、消費税率の引き上げに伴う消費の冷え込みや円安の進行による原材料価格の高騰、物価上昇を背景に、消費回復は鈍く、経営環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、従来より掲げている「ソフトと価値の提供」をテーマとした商品以外のサービス・満足の提供を目指した施策を引き続き実施するほか、当連結会計年度を「第二創業 ~ 2nd Stage ~」と位置づけて、今後の更なる成長、業績の継続的な拡大を目指す準備のため、人材育成に向けた各種施策への取り組みを推進し、また、事業においては、経営の効率化及び管理コストの削減を図るため、小売事業と卸売事業を集約するグループ内組織再編を実施し、収益力の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、消費税増税前の駆け込み需要反動減や天候不順の影響もあり、231億68百万円（前期比6.5%減）、営業利益は1億16百万円（前期比79.5%減）、経常利益は83百万円（前期比84.9%減）となりました。当期純利益につきましては、事業用資産の減損損失の計上74百万円、のれんの減損損失の計上19百万円、堀田丸正株式会社による丸福商事株式会社の吸収合併に伴う少数株主損失の計上1億59百万円等があり、1億78百万円（前期比44.3%減）となりました。

報告セグメントにおける業績は、以下のとおりであります。

なお、平成26年4月1日付のグループ内の組織再編に伴い、セグメントの管理区分を見直したことにより、記載する事業セグメント区分の変更及び名称の変更を行っております。前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の1. 報告セグメントの概要報告「(3)報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

1) 「美容事業」

美容事業につきましては、「ファミリーサロン」「アンチエイジングサロン」への店舗改修を他社との差別化戦略としております。当期においては「アンチエイジングサロン」への店舗改修を1店舗実施、1店舗の新規出店を実施いたしました。また、他社競合店が飽和状態である中で、和装事業との連携を強みとした着付けサービスの充実を推進しており、着付け技術取得者の増員及び実施店舗の拡大に努めてまいりました。その結果、浴衣着付けサービス売上高は前年同期比188%、成人式着付けサービス売上高は前年同期比165%、卒業式着付けサービス売上高は前年同期比151%となり、順調に伸ばいたしました。

なお、平成27年3月31日現在の店舗数は、直営103店舗、F Cは1店舗を閉鎖し5店舗となっております。

美容事業においては、前連結会計年度に12店舗の閉鎖・統合を実施した影響があり、売上高は、24億93百万円（前年同期比8.4%減）となり、セグメント利益1億6百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

2) 「スポーツ事業」

スポーツ事業につきましては専門店ならではの提案力強化、体験サービスイベントの開催、メンテナンスサービスの商品化等を推進してまいりました。メンテナンスサービス強化のため、当連結会計年度においては、最新型チューンナップマシン機材を、ウィンター商品を販売する全店舗に投入いたしました。なお、平成27年3月31日現在の店舗数は17店舗となっております。

スポーツ事業においては、上期における消費税増税前の駆け込み需要の反動減や夏季の天候不順による売上高の落ち込みに加えて、広島市で発生した大雨土砂災害により旗艦店が影響を受けるなど、厳しい事業環境となりました。ウィンター商戦においては、メンテナンスサービスの強化が奏功し、ギア売上高は前年を上回りましたが、ウェア販売は不振となり、上期の大幅な売上高減少をカバーするには至りませんでした。この結果、売上高は41億91百万円（前年同期比7.0%減）となり、セグメント損失6百万円（前期はセグメント利益1億円）となりました。

3) 「DSM事業」

DSM事業につきましては、買い物の場が減少してしまった地方の顧客に対する商品提案の場として各ショップにおいてミニ展示会を積極的に開催しておりますが、消費税増税の影響による個人消費冷え込みの長期化により、売上は低調に推移しました。なお、平成27年3月31日現在の店舗数は80店舗となっております。

夏季及び冬季に開催しました大型催事においては、ほぼ計画を達成する売上高を獲得しましたが、事業所の閉鎖及び統合の影響もあり、DSM事業の売上高は28億35百万円（前年同期比10.4%減）となり、セグメント利益71百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

4) 「和装宝飾事業」

第1四半期連結累計期間においてグループ内組織再編を実施し、従来の「和装・アパレル事業」と「宝飾事業」を統合し、「和装宝飾事業」とする体制をスタートさせました。営業管理体制を統合することにより、店舗運営ノウハウを共有し相乗効果を目指してまいりました。

当連結会計年度においては、和装小売店舗は4店舗を新規出店、3店舗を閉鎖、宝飾小売店舗は6店舗の閉鎖を実施し、平成27年3月31日現在の店舗数は、和装小売店舗が64店舗、宝飾小売店舗が21店舗、洋装小売店舗が9店舗となっております。

和装宝飾事業につきましては、宝飾品販売では店舗閉鎖や消費税増税の影響による売上高減少があったものの、和装品販売では、「ステップアップガイドライン」や「ワーク・ライフ・バランス」への取り組み等、各種人材育成施策推進に努めたほか、移転・リニューアルを9店舗で実施するなどの販売強化を推進した結果、ほぼ前年並みの売上高を確保いたしました。

この結果、和装宝飾事業の売上高は67億63百万円（前年同期比2.9%減）となりましたが、セグメント利益は、当社グループの組織再編に伴う本社費按分の見直しを行ったことにより、一般管理費の負担増加があり、1億58百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

5) 「卸売事業」

卸売事業につきましては、百貨店における売場コーナー化の推進に向けた施策を実施し、「卸から顧客創造」戦略を推進しております。なお、平成27年3月31日現在のタケオニシダ直営店の店舗数は17店舗となっております。

当連結会計年度においては、消費税増税の影響の長期化により、主力である地方百貨店での売上が伸び悩み、また大型催事の不振もあり低調に推移いたしました。その結果、卸売事業の売上高は62億68百万円（前年同期比7.5%減）となり、セグメント損失2億4百万円（前年同期はセグメント利益46百万円）となりました。

6) 「その他の事業」

その他の事業の事業内容は、主に堀田（上海）貿易有限公司の意匠燃糸の販売、株式会社西田武生デザイン事務所のブランド事業、株式会社ヤマノセイビングの前払式特定取引業による手数料収益であります。

その他の事業の売上高は、6億16百万円（前年同期比5.6%減）となり、セグメント利益0百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が19百万円（前期は税金等調整前当期純利益3億81百万円）となり、有形固定資産の取得による支出等があったものの、長期借入れによる収入等により前連結会計年度に比べ5億24百万円増加し15億20百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億45百万円（前期は6億25百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失19百万円に対し、減損損失93百万円、売上債権の減少額3億35百万円、仕入債務の減少額2億51百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、10百万円（前期は3億39百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億1百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億87百万円（前期は5億76百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入6億40百万円、長期借入れの返済による支出2億56百万円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比(%)
美容事業(千円)	167,023	88.6
スポーツ事業(千円)	2,735,116	91.3
D S M事業(千円)	1,243,067	89.8
和装宝飾事業(千円)	1,868,258	63.9
卸売事業(千円)	4,345,612	94.6
その他の事業(千円)	487,408	95.1
合計(千円)	10,846,487	86.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、連結消去前の金額によっております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比(%)
美容事業(千円)	2,493,037	91.6
スポーツ事業(千円)	4,191,766	93.0
D S M事業(千円)	2,835,166	89.6
和装宝飾事業(千円)	6,763,306	97.1
卸売事業(千円)	6,268,662	92.5
その他の事業(千円)	616,669	94.4
合計(千円)	23,168,610	93.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当期を「第二創業 ~ 2nd Stage ~ 」と位置づけ、今後の更なる成長、業績の継続的な拡大を目指す準備のため、グループ内事業の組織再編や人財育成に向けた各種施策に取り組んでまいりました。各事業における人財育成カリキュラムの策定や山野美容芸術短期大学を利用した研修充実による商品・サービスの提案力向上、「ソフトと価値の提供」をテーマとした他社との差別化メニューの提案強化は、店舗単位或いは事業部単位においては、売上の下支えとしての効果を顕しておりますが、当社グループが属する業界においては、引き続き業種業態を超えた企業間の販売競争は激しさを増すと考えられ、依然厳しい経営環境が続くことが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループにおける中核事業の業績改善及び継続的成長を実現させるために、従来より推進する差別化メニューの提案強化や人財教育諸施策の強化に加えて、以下の取り組みを強化してまいります。

当期において実施した「小売事業」「卸売事業」各々の集約を図る組織再編により、経営資源を効率的に分配するとともに、各々のサービスノウハウの強化を図り、多様化する顧客ニーズへの迅速な対応を推進してまいります。

「卸売事業」においては抜本的な組織改革を実施し、新たな経営体制を構築いたします。これにより、低迷が長引く卸売事業の業績改善への取り組みを強化してまいります。

既存事業の活性化及び高収益体質への転換を推進するため、グループ横断的な経営企画体制を構築いたします。既存事業の課題解決にあたるほか、グループ全体の成長戦略であるM & Aへの取り組みを推進・加速化し、企業価値向上の実現を図ってまいります。

多様化する労働形態を取り込みつつ企業成長を図っていくため、販売力強化や中核的人財育成のための諸施策のみならず、和装事業において先行して開始されている「ワーク・ライフ・バランス」（一人ひとりの仕事へのやりがい、充実感と生活との調和）への取り組みをグループ全体の取り組みとして充実させてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

業績変動のリスク

当社グループの事業は成熟産業に属しており、特に和装品、宝飾品につきましては、高額品のため顧客にとって当社グループの商品を購入することは、多くの場合必要不可欠とは言えません。また、当社グループのターゲット市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。そのほか、消費性向及び商品トレンドの変化により売上高の減少、冷夏暖冬などの天候不順、台風などの気象状況、地震による災害により、売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外取引に伴う為替リスク

当社グループは、海外から商品の一部を仕入れております。現在は、外貨建て取引に係る先物為替予約等のリスクヘッジを行っておりますが、今後中期的に海外より商品の仕入が増加すると予想され、これに伴い、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループの一部の事業は、和装品、宝飾品、健康関連商品等の訪問販売を行い、「特定商取引に関する法律」の規制を受けており、当社グループとして法令遵守を徹底しております。将来、訪問販売に関する規制を強化するような法改正が行われる等により、家庭訪問による販売体制の効率性を維持できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

顧客情報の管理について

当社グループは販売の特性上、顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては、社内教育による啓蒙や顧客情報の閲覧及び出力について制限を強化するなどのIT統制により、顧客情報管理の徹底に努めておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節的変動要因について

当社グループには、季節的変動があり、売上高は、ウインター関連商品の販売や、グループ各事業の展示会、新作発表会の開催により、第3四半期に集中しております。

一方、費用面においては、売上高に係わらず広告宣伝費、人件費、賃借料等は、毎月発生する費用であるため、第1四半期、第2四半期及び第4四半期の売上高に対する費用負担割合が大きくなっております。

財務制限条項等について

当社グループは、運転資金の資金調達を目的としてシンジケートローン契約を締結しております。

当該契約には、各連結会計年度末における経常損益を2期連続して損失としないこと、連結純資産を一定水準以上に維持すること等の財務制限条項等が付されております。

今後、これらの条項に抵触した場合、当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益を喪失する可能性があります、その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

金利市場の変動について

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利市場の変動の影響を受けております。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

呉服売上等の計上方法について

当社グループにおいては契約書上、受託契約である事が明確に記載されている取引を除き、業界の会計慣行に沿って、売上高のグロス処理を適用しております。

しかしながら、今後、国際会計基準へのコンバージェンス、あるいはアドプションといった流れの中で、売上高のネット処理へと変更となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月30日付で有限会社神田秋田屋に当社のアパレル事業を譲渡する事業譲渡契約書を締結し、平成27年6月1日付で譲渡いたしました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」の記載しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億15百万円増加し112億88百万円となりました。

その主な要因は、流動資産では、現金及び預金が5億14百万円増加、受取手形及び売掛金が3億24百万円減少、商品及び製品が97百万円増加し、固定資産では敷金及び保証金が95百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億74百万円増加し86億77百万円となりました。

その主な要因は、流動負債では、支払手形及び買掛金が7億38百万円減少、電子記録債務が5億2百万円増加、短期借入金が1億30百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が55百万円増加、固定負債では、長期借入金が3億27百万円増加、資産除去債務が61百万円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1億59百万円減少し26億10百万円となりました。

その主な要因は、当連結会計年度の当期純利益計上による利益剰余金1億78百万円増加、少数株主持分が3億円減少、剰余金の配当51百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、2億18百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)美容事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗リニューアルを中心とする総額38百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2)スポーツ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗移転及びリニューアルを中心とする総額12百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3)DSM事業

当連結会計年度の主な設備投資は、営業拠点の改修を中心とする総額0百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4)和装宝飾事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新店出店及び営業拠点の改修を中心とする総額1億15百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5)卸売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、営業拠点の改修を中心とする総額33百万円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6)全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、システム等総額17百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)		統括業務施設	3,706	3,744		16,355	23,806	39 (8)
遊休資産 (千葉県木更津市)		管理施設	11,839		12,200 (1,917)		24,039	()
スポーツ関連部門 (広島県広島市)	スポーツ事業	販売施設・販売設備	141,411	21,666	276,243 (3,733)	5,115	444,437	130 (115)
D S M関連部門 (東京都練馬区)	D S M事業	管理設備	339	47		3,060	3,448	89 (115)
和装宝飾関連部門 (東京都中央区)	和装宝飾事業	管理設備・販売設備	140,213	7,803		5,896	153,914	193 (309)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()外数で記載しております。

(注) 2 上記の他、主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間支払賃借料又は リース料(千円)
本社		統括業務設備 (賃借)		89,251
スポーツ関連部門	スポーツ事業	販売施設・販売設備 (賃借・リース)	10,642	54,345
D S M関連部門	D S M事業	販売設備 (リース)		21,886
和装宝飾関連部門	和装宝飾事業	販売設備 (リース)		8,294

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
堀田丸正(株)	東京ベ・マル シェ (東京都江戸川 区)(注) 2	卸売事業	賃借倉庫	55,792		170,831 (482)	226,624	()
堀田丸正(株)	盛岡支社 (岩手県盛岡市)	卸売事業	販売設備	3,439	116	75,141 (2,637)	78,697	9 (3)
(株)マイスタイル	本社 (東京都渋谷区)	美容事業	総括業務施 設及び販売 設備	127,299	8,146	9,100 (102)	144,546	285 (170)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。
2 建物及び土地を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,497,058	34,497,058	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	34,497,058	34,497,058		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)1	3,760,000	32,707,060	62,334	1,573,246	62,334	686,910
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)2	1,790,000	34,497,060	29,675	1,602,921	29,675	716,585
平成24年8月1日 (注)3		34,497,060	1,347,356	255,565	561,020	155,565
平成25年8月1日 (注)4		34,497,060	155,565	100,000	155,565	
平成25年9月30日 平成25年10月31日 (注)5	2	34,497,058		100,000		

- (注) 1 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に、平成21年10月15日発行第三者割当による新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,760,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ62,334千円増加しております。
- 2 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に、平成21年10月15日発行第三者割当による新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,790,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ29,675千円増加しております。
- 3 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
- 4 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
- 5 平成25年9月30日付でA種優先株式1株及び平成25年10月31日付でB種優先株式1株を取得後、同日付で消却したことに伴い、発行済株式総数及びA種優先株式数並びにB種優先株式数はそれぞれ1株減少しております。なお、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	21	60	12	6	3,948	4,049	
所有株式数(単元)		7,075	10,885	124,116	5,485	409	196,989	344,959	1,158
所有株式数の割合(%)		2.05	3.16	35.98	1.59	0.12	57.10	100.00	

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2 自己株式15,966株は「個人その他」に159単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。
 3 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、48単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1-30-7	5,775	16.8
山野彰英	東京都渋谷区	4,768	13.8
株式会社ジャパンヘルス&ビューティー	東京都渋谷区代々木1-21-12	2,784	8.1
株式会社ヤマノ	東京都渋谷区代々木1-13-8	1,479	4.3
YHC取引先持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	1,116	3.2
YHC従業員持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	593	1.7
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	507	1.5
山野義友	東京都渋谷区	468	1.4
山野サミット	東京都渋谷区代々木1-13-8	440	1.3
山野幹夫	東京都渋谷区	424	1.2
計		18,356	53.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,480,000	344,800	(注)
単元未満株式	普通株式 1,158		
発行済株式総数	34,497,058		
総株主の議決権		344,800	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木 1-30-7	15,900		15,900	0.05
計		15,900		15,900	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	15,966		15,966	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、各期の経営成績を踏まえたうえで、企業体質の一層の強化と将来の事業拡大のための内部留保の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は、基本方針のもと、1株当たり2円00銭としております。

なお、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月15日 取締役会決議	普通株式	68,962	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	37	80	74	124	102
最低(円)	23	25	37	57	71

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	84	83	84	102	98	94
最低(円)	73	78	78	79	80	81

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山 野 彰 英	昭和14年 9 月 8 日生	昭和63年12月 株式会社ヤマノネットワーク代表取締役社長(現任) 平成13年 6 月 堀田丸正株式会社代表取締役会長(現任) 平成13年10月 株式会社ヤマノリテーリングス代表取締役会長 平成14年 9 月 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ代表取締役会長 平成16年 6 月 当社代表取締役会長 平成17年 8 月 株式会社マイスタイル代表取締役社長 平成18年 4 月 丸福商事株式会社代表取締役会長 平成19年 1 月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締役会長 平成21年 5 月 株式会社マイスタイル取締役会長 平成22年 6 月 当社取締役相談役 平成22年12月 当社取締役会長(現任) 平成23年 5 月 株式会社マイスタイル代表取締役会長(現任) 平成24年 3 月 H Mリテーリングス株式会社代表取締役会長 平成24年10月 株式会社ヤマノセイビング代表取締役会長(現任) 平成25年 4 月 株式会社ら・たんす山野代表取締役会長	(注) 5	4,768
取締役社長 (代表取締役)		山 野 義 友	昭和45年 2 月17日生	平成14年 6 月 株式会社ヤマノリテーリングス代表取締役社長 平成16年 6 月 当社取締役 平成17年 1 月 株式会社アールエフシー取締役 平成19年 1 月 株式会社ヤマノ1909セイビング取締役 平成21年 5 月 株式会社マイスタイル代表取締役社長(現任) 平成21年 6 月 堀田丸正株式会社取締役(現任) 平成21年10月 当社取締役副社長兼営業本部長 平成22年 5 月 株式会社アールエフシー代表取締役社長 平成22年 6 月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締役社長 平成22年 6 月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年 3 月 H Mリテーリングス株式会社代表取締役社長 平成24年10月 株式会社ヤマノセイビング代表取締役社長(現任) 平成25年 4 月 株式会社ら・たんす山野代表取締役社長	(注) 5	468

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務 執行役員 管理本部長	金 木 俊 明	昭和25年4月5日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成13年10月 当社入社財務部長 平成14年6月 当社執行役員(CFO)財務部長 当社常務執行役員(CFO)財務本部長 平成15年6月 当社取締役常務執行役員(CFO)財務本部長 平成17年6月 当社取締役執行役員財務本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員経営企画室長兼財務部長 平成21年10月 当社取締役執行役員管理本部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成23年6月 株式会社ら・たんす山野取締役 当社取締役専務執行役員管理本部長(現任) 平成25年4月 HMリテーリングス株式会社取締役 平成26年4月 株式会社ヤマノセイビング取締役(現任) 平成26年6月	(注)5	15
取締役	常務執行役員 DSM事業本部長	勝 田 清 一	昭和24年3月18日生	昭和45年4月 ブラザー販売株式会社入社 平成7年4月 同社東北担当部長兼東日本担当事業部長 平成16年4月 同社本社DSM事業本部長 平成19年1月 株式会社ヤマノ1909ブラザ代表取締役社長 平成21年10月 合併により当社入社DSMカンパニープレジデント 平成22年6月 当社執行役員DSM事業本部長兼1909ブラザ事業部長 平成24年6月 当社常務執行役員DSM事業本部長兼1909ブラザ事業部長 平成24年10月 株式会社ヤマノセイビング取締役(現任) 平成25年6月 当社取締役常務執行役員DSM事業本部長兼1909ブラザ事業部長(現任)	(注)5	3
取締役	常務執行役員 管理副本部長	岡 田 充 弘	昭和34年2月3日生	昭和58年7月 当社入社 平成15年4月 当社連結管理部長 平成23年6月 当社執行役員管理副本部長兼連結管理部長 平成24年4月 当社執行役員管理副本部長兼財務経理部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員管理副本部長兼財務経理部長(現任) 平成26年4月 HMリテーリングス株式会社取締役 平成26年6月 株式会社ヤマノセイビング取締役(現任)	(注)5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経営企画本部長	木下 淳夫	昭和37年9月18日生	昭和61年4月 平成13年2月 野村證券株式会社入社 ソフトバンク・インベストメント 株式会社(現SBIホールディング ス)大阪支店長 平成18年5月 平成20年3月 同社営業企画部部長 MTラボ株式会社入社 マネー ングディレクター 平成22年3月 株式会社グローバルMAパート ナーズ法人部長 平成24年9月 株式会社MAプラットフォーム戦 略本部部長 平成27年5月 平成27年6月 当社入社執行役員経営企画本部長 当社取締役執行役員経営企画本 部長(現任) 平成27年6月 堀田丸正株式会社取締役(現任)	(注)5	
取締役		中谷 博俊	昭和22年4月9日生	昭和45年4月 昭和54年10月 山野美容商事株式会社入社 同社の商事部門を分社し株式会 社ヤマノを設立され取締役就任 昭和63年3月 平成25年4月 平成25年6月 同社取締役副社長 同社取締役副会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	
取締役		新居 靖之	昭和15年1月24日生	昭和50年6月 昭和50年7月 税理士登録 新居靖之税理士事務所開設(現在 に至る) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)5	
常勤監査役		富田 港児	昭和23年8月21日生	平成16年6月 平成17年1月 平成17年9月 当社監査役(現任) 株式会社アールエフシー監査役 株式会社マイスタイル監査役(現 任) 平成19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング監 査役 平成24年10月 株式会社ヤマノセイビング監査役 (現任) 平成25年4月 平成26年4月 株式会社ら・たんす山野監査役 HMリテーリングス株式会社監査 役	(注)6	10
監査役		福原 弘	昭和21年1月1日生	昭和50年4月 昭和53年4月 平成16年5月 平成17年6月 弁護士登録 宮良・福原・井上法律事務所創設 東京カレッジ法律事務所創設 株式会社丸正監査役(現堀田丸正 株式会社)(現任) 平成19年6月 平成20年1月 当社監査役(現任) 虎ノ門カレッジ法律事務所代表 (現任) 平成26年6月 株式会社北越銀行取締役(現任)	(注)6	
監査役		灰原 芳夫	昭和30年12月14日生	昭和57年2月 平成5年1月 公認会計士第三次試験合格 灰原公認会計士事務所開設(現在 に至る) 平成19年10月 郵便事業株式会社監査役(現日本 郵便株式会社)(現任) 平成20年6月 平成26年6月 当社監査役(現任) 株式会社アミューズ監査役(現任)	(注)6	
計						5,280

(注) 1 取締役中谷博俊及び新居靖之は、社外取締役であります。

2 監査役福原弘及び灰原芳夫は、社外監査役であります。

3 代表取締役社長山野義友は、取締役会長山野彰英の次男であります。

4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役専務執行役員管理本部長 金木俊明のほか常務執行役員は5名、DSM事業本部長 勝田清一、スポーツ事業本部長 森吉一郎、和装宝飾事業本部長 文字孝一、きもの事業本部長 橘眞吾 管理副本部長 岡田充弘、執行役員は3名、経営企画本部長 木下淳夫、スポーツ事業本部営業部長 高木啓司、DSM事業副本部長 田中博明で構成されております。

5 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

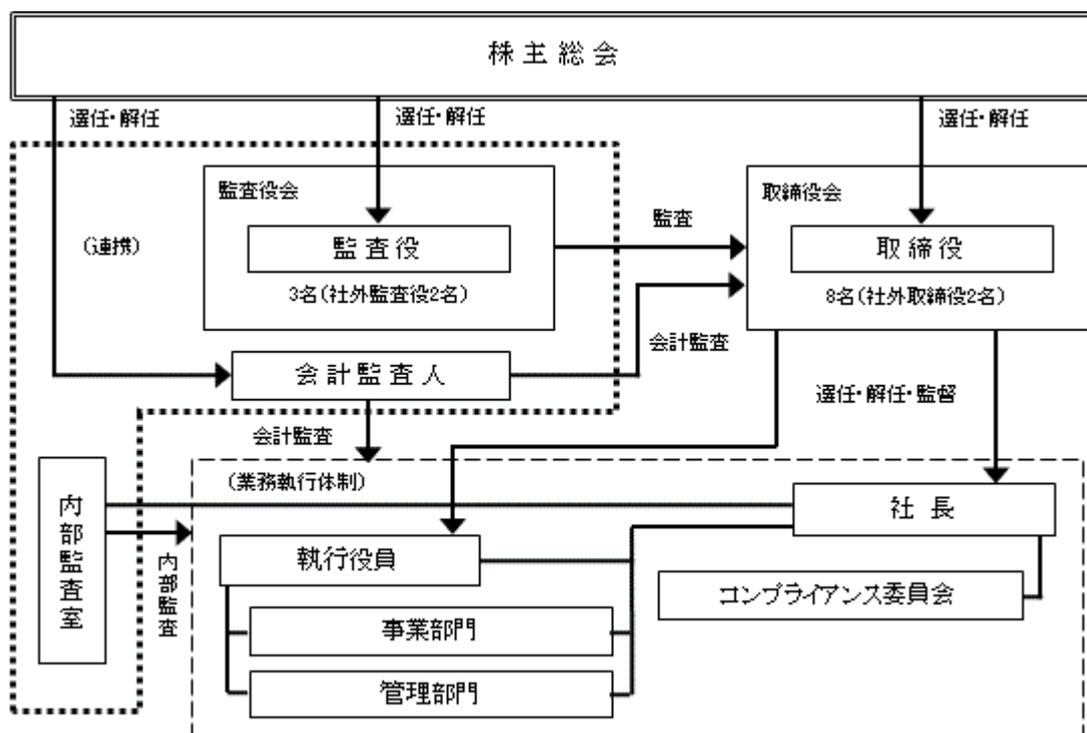
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社は内部統制の強化ならびに社外取締役及び社外監査役による監督機能強化によるガバナンス体制を構築しております。当社の取締役8名のうち2名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、客観的な立場から豊富な経験や高い見識に基づき、適切な監査と助言・指導が得られる体制となっております。また、監査役は取締役会に出席し、質問並びに意見表明を通し、取締役会の職務遂行状態を監査しております。

また、当社は「コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会では「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、役員及び従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、コンプライアンスの推進を指導するほか、コンプライアンスの状況調査及び改善指導に当たることとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社の事業内容・規模において、経営の監視機能面では、十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現状の体制を採用しております。

その他のコーポレート・ガバナンスに関する事項

会社の経営上の意思決定及び執行や監督に係る経営管理組織について、当社の業務執行体制及び管理体制は次のとおりです。

イ 取締役会と執行役員制度

経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行責任の明確化を目的に取締役の数を10名以内と定め、大幅な権限委譲のもとで執行役員制度を導入しております。

取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社の経営理念と行動方針による当社業務の適正を確保するため、会社法及び会社法施行規則に基づき内部統制システムを整備しております。その概要は次のとおりです。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する事項
- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
- 8) 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役又は監査役会に報告するための体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 9) 監査役職務の執行について生じる費用の前払い又は償還手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 10) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- 11) 財務報告の信頼性を確保するための体制

八 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方について

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切の関係を持たず、不当要求行為に対しては毅然とした態度で対応するとともに、警察等の行政機関や外部専門機関等との連携・協力体制を構築いたします。

2) 反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備状況について

当社は、総務人事部を反社会的勢力対応の担当部門とし、各部門間の報告・連絡体制を確立するとともに、各関係機関との連携体制を構築し、反社会的勢力の排除に努めております。

取締役及び監査役責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨、定款に定めております。これは、期待された役割を十分に発揮できるように配慮したものであります。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

なお当社は、平成27年6月26日付で社外取締役及び監査役と責任限定契約を締結しております。

特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は代表取締役社長直轄部門として内部監査室を設置し、人員数は5名で構成しております。内部監査担当者は年度計画に基づき各店舗を巡回し業務執行の状況を把握・指導を行い、法令・社内規定の遵守の状況等について監査しております。

当社の監査役は3名で構成し、社外監査役を2名とすることにより透明性を確保し、経営に対する監視・監査の役割を果たしております。常勤の監査役は管理部門における実務経験を積んでおり、また、社外監査役1名は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、社外監査役は独立性を確保しております。

監査役は取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取及び重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

監査役会は監査役会規程に基づき、法令及び定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

なお、法律上の判断を必要とする場合に顧問弁護士より適時アドバイスを受けております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、内部監査室と随時、監査計画、内部監査実施状況について緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行ない、効率的な監査を実施しています。さらに、必要に応じて会計監査人の監査等に立ち会い、緊密な連絡の下に監査を行ない、監査計画、結果等について定期的な情報交換を行なっています。

当社の内部統制は内部監査室が担当しており、内部監査室及び監査役との間で毎月1回合同会議を実施し、情報共有を図り、コーポレート・ガバナンス体制につき、さまざまな角度から随時検討しております。また、社外監査役と内部統制部門は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

当社及び子会社の業務の適正を確保するための体制

内部監査室及び監査役との間で毎月1回開催される合同会議には、子会社の内部監査部門及び監査役が出席し、当社の内部監査室及び監査役と定期的に情報交換を行うなど緊密な連携を図っております。また、グループ全体のモニタリングの一環として、内部通報規程を設け、グループ全体のコンプライアンス強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役である中谷博俊は株式会社ヤマノの取締役を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもち、また、当社の経営方針及び経営環境へ良き理解者であることから、当社の経営全般に対して適宜助言・指導が得られるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。なお株式会社ヤマノは、当社グループとの商品販売等の取引関係等があります。

社外取締役(非常勤)である新居靖之氏は新居靖之税理士事務所の代表を務めており、税理士の観点より、適切な監査と助言・指導が得られるものと判断しております。当社と、新居靖之氏及び新居靖之税理士事務所との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役(非常勤)である灰原芳夫氏は、灰原公認会計士事務所の代表、日本郵便株式会社及び株式会社アミューズの監査役を務めており、公認会計士の観点より、適切な監査と助言・指導が得られるものと判断しております。なお当社と、灰原芳夫氏、灰原公認会計士事務所及び日本郵便株式会社並びに株式会社アミューズとの間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役(非常勤)である福原弘氏は、虎ノ門カレッジ法律事務所の代表及び株式会社北越銀行社外取締役を務めており、弁護士の観点より、適切な監査と助言・指導が得られるものと判断しております。当社と、福原弘氏及び虎ノ門カレッジ法律事務所との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に双葉監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員が、当社の会計監査に7年を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

当期において業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員：宮直仁、小泉正明

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会決議により、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得について経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

役員報酬の決定方針及び内容

役員報酬につきましては、金銭による報酬のみであり、不特定報酬や非金銭報酬はありません。報酬体系としては、現行は、月額固定報酬を基本として、株主総会決議により支給される賞与からなっております。

なお、取締役及び監査役の報酬は、平成2年11月15日開催の定時株主総会におきまして、取締役は、月額150万円以内、監査役は、月額300万円以内とそれぞれ決定されております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	基本報酬	ストックオプション	賞与等	総額
取締役に支払った報酬	5名	74,880千円	千円	千円	74,880千円
監査役に支払った報酬	1名	6,400			6,400
社外役員に支払った報酬	4名	10,200			10,200
合計	10名	91,480千円	千円	千円	91,480千円

- (注) 1 社外役員は、社外取締役2名、社外監査役2名であります。
2 当期末現在の在籍人員は、取締役6名、社外取締役2名、監査役1名、社外監査役2名であります。支給人員が相違しているのは、子会社から報酬が支給されている兼務役員が存在するためであります。

株式保有状況について

当社が保有する投資有価証券のうち、純投資目的以外の目的で保有する投資株式はありません。

純投資目的で保有している投資株式については以下の通りであります。

イ．当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額の合計額

	前事業年度	当事業年度
上場株式	千円	17,102千円
非上場株式	1,278千円	1,332千円

ロ．当事業年度の受取配当金、売却損益及び評価損益

	受取配当金	売却損益	評価損益
上場株式	千円	千円	千円
非上場株式	10千円	千円	千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		35,000	
連結子会社	25,000		19,000	1,900
計	54,000		54,000	1,900

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役及び関連部署と協議を行ったうえ決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について双葉監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第27期連結会計年度の連結財務諸表及び第27期事業年度の財務諸表 監査法人元和
第28期連結会計年度の連結財務諸表及び第28期事業年度の財務諸表 双葉監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

監査法人元和

(2) 異動の年月日 平成25年6月27日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合(概要)

退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成24年6月28日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人元和は、平成25年6月27日開催予定の第27回定時株主総会の終結をもって任期満了により退任となるため、新たに双葉監査法人を会計監査人として選任するものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、また会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,493,959	1 2,008,821
受取手形及び売掛金	1 2,795,072	2,450,795
電子記録債権	28,142	74,041
商品及び製品	1 2,918,370	1 3,015,518
仕掛品	29,420	23,035
原材料及び貯蔵品	47,128	53,366
繰延税金資産	36,710	39,970
その他	1 273,556	326,205
貸倒引当金	64,816	41,608
流動資産合計	7,557,544	7,950,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,669,326	1,690,806
減価償却累計額	1,164,764	1,172,915
建物及び構築物(純額)	1 504,562	1 517,890
機械装置及び運搬具	23,900	14,253
減価償却累計額	23,445	13,748
機械装置及び運搬具(純額)	455	504
工具、器具及び備品	437,049	442,149
減価償却累計額	392,566	398,764
工具、器具及び備品(純額)	44,482	43,385
土地	1 737,821	1 727,521
リース資産	39,292	64,472
減価償却累計額	15,874	27,026
リース資産(純額)	23,417	37,445
建設仮勘定	9,470	-
有形固定資産合計	1,320,210	1,326,748
無形固定資産		
のれん	217,220	137,837
その他	150,328	136,375
無形固定資産合計	367,548	274,212
投資その他の資産		
投資有価証券	1 145,386	1 165,876
長期貸付金	12,696	10,842
繰延税金資産	92,677	95,162
敷金及び保証金	1 1,329,490	1 1,234,276
その他	1 382,127	1 393,629
貸倒引当金	134,145	162,834
投資その他の資産合計	1,828,232	1,736,953
固定資産合計	3,515,992	3,337,914
資産合計	11,073,537	11,288,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,128,347	2,389,382
電子記録債務	56,357	558,944
短期借入金	1 160,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	1 256,920	1 312,680
未払金	1 480,205	1 536,730
繰延税金負債	1,337	-
前受金	1,253,441	1,222,832
未払法人税等	66,545	54,888
賞与引当金	12,920	10,000
返品調整引当金	14,522	13,495
ポイント引当金	56,224	52,793
株主優待引当金	3,575	4,041
資産除去債務	-	10,722
その他	480,914	532,788
流動負債合計	5,971,312	5,989,299
固定負債		
長期借入金	1 1,743,980	1 2,071,300
長期未払金	1 241,120	1 223,257
繰延税金負債	25,042	29,175
資産除去債務	173,584	235,392
負ののれん	338	-
その他	147,862	128,955
固定負債合計	2,331,928	2,688,079
負債合計	8,303,241	8,677,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,259	1,259
利益剰余金	984,663	1,111,229
自己株式	3,019	3,019
株主資本合計	1,082,903	1,209,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,694	18,754
為替換算調整勘定	8,645	13,751
その他の包括利益累計額合計	18,340	32,506
少数株主持分	1,669,051	1,368,705
純資産合計	2,770,295	2,610,682
負債純資産合計	11,073,537	11,288,062

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	24,783,141	23,168,610
売上原価	1 14,677,139	1 13,696,058
売上総利益	10,106,001	9,472,551
販売費及び一般管理費	2 9,538,687	2 9,356,369
営業利益	567,313	116,182
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,827	4,831
受取地代家賃	16,350	13,893
協賛金収入	16,508	11,727
負ののれん償却額	6,328	338
貸倒引当金戻入額	14,212	-
その他	47,433	23,902
営業外収益合計	105,660	54,693
営業外費用		
支払利息	59,224	43,066
手形売却損	2,328	2,056
支払手数料	27,128	10,820
その他	32,370	31,676
営業外費用合計	121,052	87,619
経常利益	551,921	83,255
特別利益		
固定資産売却益	3 79	3 4,954
負ののれん発生益	-	20,158
その他	-	1,795
特別利益合計	79	26,908
特別損失		
固定資産売却損	4 873	-
固定資産除却損	5 9,344	5 3,223
減損損失	6 61,210	6 93,979
投資有価証券評価損	537	-
関係会社清算損	42,208	-
店舗閉鎖損失	18,429	10,357
その他	37,470	22,055
特別損失合計	170,074	129,615
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	381,926	19,450
法人税、住民税及び事業税	93,542	58,694
法人税等調整額	68,423	7,973
法人税等合計	25,118	50,720
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	356,807	70,171
少数株主利益又は少数株主損失()	36,785	248,459
当期純利益	320,022	178,288

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	356,807	70,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,350	14,005
為替換算調整勘定	68,606	9,145
その他の包括利益合計	¹ 71,957	¹ 23,151
包括利益	428,765	47,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	382,903	192,451
少数株主に係る包括利益	45,861	239,471

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,565	156,825	720,134	3,019	1,129,505
当期変動額					
減資	155,565	155,565			
剰余金の配当			46,797		46,797
当期純利益			320,022		320,022
自己株式の取得				319,827	319,827
自己株式の消却		311,131	8,696	319,827	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	155,565	155,565	264,529		46,602
当期末残高	100,000	1,259	984,663	3,019	1,082,903

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,824	52,365	44,540	1,678,168	2,763,133
当期変動額					
減資					
剰余金の配当					46,797
当期純利益					320,022
自己株式の取得					319,827
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,870	61,010	62,880	9,116	53,764
当期変動額合計	1,870	61,010	62,880	9,116	7,162
当期末残高	9,694	8,645	18,340	1,669,051	2,770,295

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,259	984,663	3,019	1,082,903
当期変動額					
剰余金の配当			51,721		51,721
当期純利益			178,288		178,288
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			126,566		126,566
当期末残高	100,000	1,259	1,111,229	3,019	1,209,470

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,694	8,645	18,340	1,669,051	2,770,295
当期変動額					
剰余金の配当					51,721
当期純利益					178,288
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,060	5,106	14,166	300,346	286,179
当期変動額合計	9,060	5,106	14,166	300,346	159,612
当期末残高	18,754	13,751	32,506	1,368,705	2,610,682

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	381,926	19,450
減価償却費	123,488	138,838
減損損失	61,210	93,979
のれん償却額	60,088	60,003
負ののれん償却額	6,328	338
負ののれん発生益	-	20,158
返品調整引当金の増減額(は減少)	616	1,027
賞与引当金の増減額(は減少)	680	2,920
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,304	3,430
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,782	5,480
受取利息及び受取配当金	4,827	4,831
支払利息	59,224	43,066
手形売却損	2,328	2,056
有形固定資産除却損	9,344	3,223
有形固定資産売却損益(は益)	793	4,954
投資有価証券評価損益(は益)	537	-
関係会社株式売却損益(は益)	42,208	-
売上債権の増減額(は増加)	144,478	335,072
たな卸資産の増減額(は増加)	18,727	89,431
仕入債務の増減額(は減少)	809,797	251,790
前受金の増減額(は減少)	51,739	30,894
その他	410,263	2,654
小計	409,980	255,148
利息及び配当金の受取額	7,821	4,831
利息の支払額	55,859	43,405
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	165,408	68,925
手形売却に伴う支払額	2,328	2,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,756	145,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	111,095	101,231
有形固定資産の売却による収入	187,387	22,247
無形固定資産の取得による支出	6,890	12,790
投資有価証券の取得による支出	1,764	1,461
投資有価証券の売却による収入	22	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	145,752	-
貸付けによる支出	3,352	780
貸付金の回収による収入	4,987	2,978
敷金及び保証金の差入による支出	42,827	19,681
敷金及び保証金の回収による収入	114,102	110,871
担保預金の増減額(は増加)	58,250	9,318
その他	4,885	19,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,685	10,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,875,423	130,000
長期借入れによる収入	1,930,000	640,000
長期借入金の返済による支出	210,204	256,920
自己株式の取得による支出	319,827	-
配当金の支払額	46,797	50,546
少数株主への配当金の支払額	40,554	40,544
子会社の自己株式の取得による支出	303	138
その他	13,258	34,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,369	387,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,636	1,218
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	858,803	524,180
現金及び現金同等物の期首残高	1,854,694	995,891
現金及び現金同等物の期末残高	1 995,891	1 1,520,071

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数6社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

前連結会計年度において、連結子会社であったHMリテーリングス株式会社は、平成26年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により連結範囲から除いております。

また、連結子会社であった丸福商事株式会社は、平成26年10月1日付で堀田丸正株式会社を存続会社とする吸収合併により連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、堀田(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)については定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ 長期前払費用

定額法を採用しております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 返品調整引当金

連結子会社の一部は、和洋既製販売上に係る返品に対処するため、当連結会計年度の一定の期間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

ニ ポイント引当金

当社及び連結子会社の一部は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ホ 株主優待引当金

当社は将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジの手段 金利スワップ

ヘッジの対象 借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引については、経営会議で基本方針を定め、これに従いヘッジ対象に係る支払金利の変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間での均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた2,823,215千円は、「受取手形及び売掛金」2,795,072千円、「電子記録債権」28,142千円として組換えております。

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた3,184,704千円は、「支払手形及び買掛金」3,128,347千円、「電子記録債務」56,357千円として組換えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

なお、連結財務諸表の組換えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、店舗の撤退時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額73,948千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による、当連結会計年度の損益への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	9,318千円	千円
受取手形及び売掛金	40,681	
商品及び製品	22,894	22,894
流動資産「その他」	3,176	
建物及び構築物	113,563	105,627
土地	443,582	443,582
投資有価証券	39,950	13,800
敷金及び保証金	15,560	15,560
投資その他の資産「その他」	14,544	12,929
計	703,271	614,393

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	50,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	177,000	177,000
未払金	8,900	7,339
長期借入金	1,564,500	1,401,000
長期未払金	73,359	74,840
計	1,873,760	1,660,179

「資金決済に関する法律」に基づく供託として供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
敷金及び保証金	11,480千円	11,480千円

「割賦販売法第18条の法律」に基づく供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他の投資(営業保証金)	11,250千円	10,050千円

日本割賦保証㈱へ現金及び預金及び投資有価証券並びに受託事業基金供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	488,750千円	488,750千円
投資有価証券	34,000	34,000
その他の投資(受託事業基金供託金)	22,825	22,825

下記は、堀田丸正株式会社ほか15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金及び商工組合中央金庫からの借入金の共同担保に供しているものであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
東京都からの高度化資金借入金	4,381,359千円	3,674,809千円
商工組合中央金庫からの借入金	1,891,941	2,415,941
<hr/>		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	47,177千円	55,792千円
土地	170,831	170,831
計	218,008	226,624

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	65,936千円	54,197千円
受取手形裏書高	14,066	
電子記録債権割引高		20,192

3. 偶発債務

(1) 債務保証

堀田丸正株式会社は、次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
協同組合東京ベ・マルシェ 106,100千円(借入債務)	協同組合東京ベ・マルシェ 69,980千円(借入債務)

(2) 厚生年金基金の解散方針決議について

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社が加入する「東京織物厚生年金基金」(以下、同基金という)は、代議員会で、同基金の解散方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に算定することは困難であります。

4. 財務制限条項等

前連結会計年度(平成26年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン契約については、下記の条項が付されております。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を()
平成25年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は()直近事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン契約については、下記の条項が付されております。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を()
平成25年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は()直近事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	99,354千円	107,070千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	499,543千円	487,053千円
給与手当	3,720,429	3,608,536
賞与引当金繰入額	12,330	10,000
退職給付費用	8,795	9,031
減価償却費	81,337	105,446
賃借料	1,047,341	1,021,908
貸倒引当金繰入額	874	49,719

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	千円	4,613千円
機械装置及び運搬具	79	341
計	79	4,954

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	873千円	
計	873	

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	9,078千円	3,088千円
機械装置及び運搬具	0	
工具、器具及び備品	266	134
計	9,344	3,223

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都立川市他	販売・管理施設	建物及び工具器具備品	8,742
大阪府大阪市他	販売・管理施設	建物、工具器具備品及び土地	47,375
東京都江東区	販売・管理施設	建物	443
東京都西東京市他	販売・管理施設	建物	4,648

当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,210千円)として特別損失に計上しております。

なお、販売・管理施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。

また、建物、土地及び遊休資産は、正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額等により算定しております。

減損損失の内訳

内訳	減損損失(千円)
建物及び構築物	28,785
工具、器具及び備品	2,975
土地	29,450

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都目黒区他	販売・管理施設	建物、工具器具備品及びソフトウェア	45,980
大阪府大阪市他	販売・管理施設	建物及び工具器具備品	27,470
東京都西東京市他	販売・管理施設	建物	1,149
東京都大田区	販売・管理施設	のれん	19,379

当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93,979千円)として特別損失に計上しております。

なお、販売・管理施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳

内訳	減損損失(千円)
建物及び構築物	70,030
工具、器具及び備品	4,204
のれん	19,379
ソフトウェア	365

(連結包括利益計算書関係)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,289千円	19,028千円
組替調整額		
税効果調整前	6,289	19,028
税効果額	2,938	5,023
その他有価証券評価差額金	3,350	14,005
為替換算調整勘定		
当期発生額	17,196	9,145
組替調整額	51,410	
為替換算調整勘定	68,606	9,145
その他包括利益合計	71,957	23,151

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,497			34,497
A種優先株式(注)	0		0	
B種優先株式(注)	0		0	
合計	34,497			34,497
自己株式				
普通株式	15			15
A種優先株式(注)		0	0	
B種優先株式(注)		0	0	
合計	15	0	0	15

(注) 1 A種優先株式及びB種優先株式の発行株式数の減少は、取締役会決議による取得であります。

2 A種優先株式及びB種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、取締役会決議による取得及び消却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	15,041	15,041,095	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	B種優先株式	31,756	31,756,458		

(注) 1 A種優先株式の発行数は1株であります。また、当社定款に定められた配当額及び優先株式の累積条項に従い、前期までの累積配当額10,041千円は累積され、当期の配当額5,000千円と合わせて優先株主に対して配当いたしました。

2 B種優先株式の発行数は1株であります。また、当社定款に定められた配当額及び優先株式の累積条項に従い、前期までの累積配当額21,199千円は累積され、当期の配当額10,556千円と合わせて優先株主に対して配当いたしました。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	51,721	利益剰余金	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,497			34,497
合計	34,497			34,497
自己株式				
普通株式	15			15
合計	15			15

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	51,721	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	68,962	利益剰余金	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,493,959千円	2,008,821千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	42,750	42,750
担保提供の預金	455,318	446,000
現金及び現金同等物	995,891	1,520,071

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結子会社株式の取得価額と連結子会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

(1) 株式会社ら・たんす山野

流動資産	598,054 千円
固定資産	83,863
のれん	53,319
流動負債	717,901
固定負債	8,336
株式の取得金額	9,000
現金及び預金同等物	151,255
差引：取得のための支出	142,255

(2) 株式会社西田武生デザイン事務所

流動資産	14,719 千円
のれん	27,683
流動負債	46,395
少数株主持分	13,992
株式の取得金額	10,000
現金及び預金同等物	13,496
差引：取得のための支出	3,496

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建て営業債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業及び従業員等に対し貸付を行っております。

敷金及び保証金は、主に事務所及び店舗の入居及び出店に伴って差入れており、当該事務所又は店舗の退去時に、返還が予想されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて、先物予約を利用してヘッジしております。

長期未払金は、主に従業員の退職金制度を廃止したことによる、従業員の未払退職金であります。

借入金は、主にM&Aに必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、財務経理部はそれに従う取引を行うとともに、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,493,959	1,493,959	
(2) 受取手形及び売掛金	2,795,072	2,795,072	
(3) 電子記録債権	28,142	28,142	
(4) 投資有価証券	108,905	108,905	
(5) 敷金及び保証金	1,329,490	1,247,198	82,291
(6) 長期貸付金	12,696	12,596	100
資産計	5,768,276	5,685,875	82,391
(1) 支払手形及び買掛金	3,128,347	3,128,347	
(2) 電子記録債務	56,357	56,357	
(3) 短期借入金	160,000	160,000	
(4) 未払法人税等	66,545	66,545	
(5) 長期借入金(*1)	2,000,900	2,033,901	33,001
(6) 長期未払金	241,120	226,610	14,510
負債計	5,653,271	5,671,762	18,491
デリバティブ取引			

(*1) 1年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
- (5) 敷金及び保証金
これらの時価の算定は、返還予想時期の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期貸付金
これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3)短期借入金、並びに(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期未払金
これらの時価の算定は、支払予想の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	36,480

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,493,959			
受取手形及び売掛金	2,823,215			
合計	4,317,175			

4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	160,000				
長期借入金	256,920	242,680	241,560	219,660	1,040,080
合計	416,920	242,680	241,560	219,660	1,040,080

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建て営業債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業及び従業員等に対し貸付を行っております。

敷金及び保証金は、主に事務所及び店舗の入居及び出店に伴って差入れており、当該事務所又は店舗の退去時に、返還が予想されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて、先物予約を利用してヘッジしております。

長期未払金は、主に従業員の退職金制度を廃止したことによる、従業員の未払退職金であります。

借入金は、主にリファイナンス資金及び長期運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、財務経理部はそれに従う取引を行うとともに、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,008,821	2,008,821	
(2) 受取手形及び売掛金	2,450,795	2,450,795	
(3) 電子記録債権	74,041	74,041	
(4) 投資有価証券	129,395	129,395	
(5) 敷金及び保証金	1,234,276	1,186,211	48,065
(6) 長期貸付金	10,842		
貸倒引当金(*1)	7,594		
	3,248	3,260	11
資産計	5,900,579	5,852,525	48,054
(1) 支払手形及び買掛金	2,389,382	2,389,382	
(2) 電子記録債務	558,944	558,944	
(3) 短期借入金	290,000	290,000	
(4) 未払法人税等	54,888	54,888	
(5) 長期借入金(*2)	2,383,980	2,399,285	15,305
(6) 長期未払金	223,257	214,729	8,527
負債計	5,900,452	5,907,230	6,777
デリバティブ取引			

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
- (5) 敷金及び保証金
これらの時価の算定は、返還予想時期の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期貸付金
これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期未払金
これらの時価の算定は、支払予想の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	36,480

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,008,821			
受取手形及び売掛金	2,450,795			
電子記録債権	74,041			
合計	4,533,658			

4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	290,000				
長期借入金	312,680	311,560	289,660	1,110,080	360,000
合計	602,680	311,560	289,660	1,110,080	360,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	103,167	65,626	37,541
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
その他				
	(3) その他			
	小計	103,167	65,626	37,541
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	5,738	8,561	2,823
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
その他				
	(3) その他			
	小計	5,738	8,561	2,823
	合計	108,905	74,187	34,717

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額36,480千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において537千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	123,698	67,075	56,622
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	小計	123,698	67,075	56,622
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,697	8,573	2,876
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	小計	5,697	8,573	2,876
合計		129,395	75,649	53,746

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額36,480千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	640,000	570,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、8,795千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況に関する事項

(平成25年3月31日現在)

年金資産の額(千円)	75,702,480
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金との合計額(千円)(注)	100,862,085
差引額(千円)	25,159,604

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額の割合

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

0.15%

(3) 補足情報

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,554,568千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15～20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金3,748千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、9,031千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況に関する事項

(平成26年3月31日現在)

年金資産の額(千円)	78,138,700
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金との合計額(千円)(注)	95,033,719
差引額(千円)	16,895,018

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額の割合

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

0.19%

(3) 補足情報

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,753,143千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15～20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金4,941千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 提出会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。
2. 連結子会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 提出会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。
2. 連結子会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品評価損	35,768千円	37,088千円
概算未払費用	69,081	68,708
賞与引当金	6,176	4,808
未払事業所税	3,186	3,802
貸倒引当金限度超過額	20,329	7,920
繰越欠損金	37,281	39,476
その他	155,183	22,448
繰延税金資産小計	327,008	184,253
評価性引当額	290,059	144,282
繰延税金資産(流動)合計	36,949	39,970
繰延税金負債(流動)との相殺	239	
繰延税金資産(流動)の純額	36,710	39,970
繰延税金資産(固定)		
減損損失	148,800	140,411
繰越欠損金	2,195,136	1,421,208
貸倒引当金限度超過額	31,435	60,194
会員権評価損	56,987	54,435
資産除去債務	75,568	96,278
その他	146,865	176,272
繰延税金資産小計	2,654,794	1,948,800
評価性引当額	2,553,621	1,830,054
繰延税金資産(固定)合計	101,172	118,746
繰延税金負債(固定)との相殺	8,495	23,584
繰延税金資産(固定)の純額	92,677	95,162
繰延税金負債(流動)		
資産除去債務に対応する除去費用	1,576	
繰延税金負債(流動)合計	1,576	
繰延税金資産(流動)との相殺	239	
繰延税金負債(流動)の純額	1,337	
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	12,538	17,561
資産除去債務に対応する除去費用	20,999	35,197
繰延税金負債(固定)合計	33,537	52,759
繰延税金資産(固定)との相殺	8,495	23,584
繰延税金負債(固定)の純額	25,042	29,175

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.4%	
評価性引当金	84.6	
繰越欠損金期限切れ	54.0	
住民税均等割	11.0	
未実現利益	4.1	
交際費等永久に損金に算入されな い項目	3.0	
税率変更による修正	2.4	
のれん償却費	4.4	
連結子会社清算による影響	8.1	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	2.6	

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率変更について

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来の37.1%から35.4%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社の吸収合併)

当社は、連結子会社のHMリテーリングス株式会社を、平成26年7月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び主な事業内容

被結合企業

名称 HMリテーリングス株式会社

事業内容 和装品等の販売

(2) 企業結合日

平成26年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、HMリテーリングス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ヤマノホールディングス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

HMリテーリングス株式会社を当社が吸収合併することによる管理コストの削減と経営資源の効果的な活用、資金管理の効率化を目的としています。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(連結子会社と孫会社との合併)

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社は、平成26年10月1日付で同社の100%子会社である丸福商事株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

結合企業

名称 堀田丸正株式会社

事業内容 和装品、洋装品等の卸売販売

被結合企業

名称 丸福商事株式会社

事業内容 婦人服等の卸売販売

企業結合日

平成26年10月1日

企業結合の法的形式

堀田丸正株式会社を存続会社、丸福商事株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

堀田丸正株式会社

取引の目的を含む取引の概要

営業統合と経営の効率化を図ることを目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を取得から主として30年と見積り、割引率は0.542%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	175,804千円	175,211千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,853	5,104
時の経過による調整額	3,741	3,275
見積りの変更による増加額		73,948
資産除去債務の履行による減少額	25,188	11,424
計	175,211	246,114

(4)資産除去債務の見積り額の変更

当社及び子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、店舗の撤退時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額73,948千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による、当連結会計年度の損益への影響はありません。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び連結子会社の一部が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィス及び商業施設(土地を含む。)を所有しております。

平成26年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は9,992千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当社及び連結子会社が保有する賃貸不動産のうち、主要なものの連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
大田区	187,648	187,648		(注)5
江戸川区	220,685	2,677	218,008	(注)4 185,325
その他	24,293	692	23,600	(注)3 15,297
合計	432,627	191,018	241,609	200,622

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、減価償却費は3,916千円であります。
 3 当該物件の当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額、その他の物件については直近の固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。
 4 当該物件の当連結会計年度末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額、建物については帳簿価額をもって時価とみなしております。
 5 当該物件は当連結会計年度において、賃貸先である株式会社西田武生デザイン事務所が当社グループ入りしたことにより賃貸不動産から除外しております。

また、当社連結子会社が保有する遊休不動産は次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
福岡市	8,170		8,170	(注)1 7,707
木更津市	26,133	1,089	25,043	(注)2 26,700
合計	34,303	1,089	33,213	34,407

- (注) 1 当該物件の当期連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基に算定したものであります。
 2 当連結会計年度増減額は、減価償却費1,089千円であります。
 3 当該物件の当期連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィス及び商業施設(土地を含む。)を所有しております。

平成27年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は5,347千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当社及び連結子会社が保有する賃貸不動産のうち、主要なものの連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
江戸川区	218,008	8,615	226,624	(注) 3 178,539
その他	23,600	13,860	9,739	(注) 3 10,432
合計	241,609	5,245	236,364	188,972

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(13,084千円)であり、主な減少額は不動産売却(13,459千円)であります。
3 当該物件の当連結会計年度末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額、建物については帳簿価額をもって時価とみなしております。

また、当社連結子会社が保有する遊休不動産は次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
福岡市	8,170		8,170	(注) 1 7,707
木更津市	25,043	1,004	24,039	(注) 3 26,700
合計	33,213	1,004	32,209	34,407

- (注) 1 当該物件の当期連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基に算定したものであります。
2 当連結会計年度増減額は、減価償却費1,004千円であります。
3 当該物件の当期連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容事業」、「スポーツ事業」、「DSM事業」、「和装宝飾事業」及び「卸売事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「美容事業」は、美容室の経営を行っております。「スポーツ事業」は、スポーツ関連商品の販売を行っております。「DSM事業」は健康関連や生活関連商品の訪問販売及び催事販売を行っております。「和装宝飾事業」は、呉服、和装小物、宝飾品、時計、アパレル等の販売を行っております。「卸売事業」は、呉服、アパレル、寝装等の卸売業であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、「美容」、「スポーツ」、「DSM」、「和装・アパレル」、「卸売」、「宝飾」としておりましたが、当連結会計年度より、「美容」、「スポーツ」、「DSM」、「和装宝飾」、「卸売」に変更しております。これは、事業構造変革の一環として既存の組織を見直し、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成したことに伴うものであります。

従来、独立した報告セグメントとしていた「和装・アパレル」と「宝飾」を「和装宝飾」に統合しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	2,720,152	4,507,380	3,162,610	6,965,441	6,774,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高					107,373
計	2,720,152	4,507,380	3,162,610	6,965,441	6,882,047
セグメント利益又は損失()	143,967	100,324	101,061	254,791	46,246
セグメント資産	891,644	1,661,305	455,972	2,469,196	6,169,437
その他の項目					
減価償却費	38,903	25,463	458	28,279	21,818
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,669	31,283	35,718	73,487	45,112

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	24,130,258	652,882	24,783,141		24,783,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,373	37,137	144,511	144,511	
計	24,237,632	690,020	24,927,652	141,511	24,783,141
セグメント利益又は損失()	646,391	5,341	641,050	73,736	567,313
セグメント資産	11,647,555	1,522,221	13,169,776	2,096,239	11,073,537
その他の項目					
減価償却費	114,922	1,178	116,101	7,386	123,488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	240,270	70	240,341	93,143	333,484

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおり
ます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 73,736千円には、セグメント間取引消去4,771千円、のれんの
償却額 51,900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 28,493千円及び棚卸資産の調整額
1,885千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,096,239千円には、セグメント間債権の相殺消去 3,011,888千円、各報告セ
グメントに配分していない本社資産963,237千円、棚卸資産の調整額 3,788千円及び固定資産の調整額
43,800千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93,143千円は、本社管理設備への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	2,493,037	4,191,766	2,835,166	6,763,306	6,268,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高					83,718
計	2,493,037	4,191,766	2,835,166	6,763,306	6,352,381
セグメント利益又は損失 ()	106,833	6,579	71,544	158,169	204,569
セグメント資産	937,095	1,567,483	435,664	2,262,613	5,522,339
その他の項目					
減価償却費	31,377	26,817	6,614	31,695	25,052
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,787	12,601	212	115,746	33,566

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	22,551,940	616,669	23,168,610		23,168,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,718	47,038	130,756	130,756	
計	22,635,658	663,708	23,299,367	130,756	23,168,610
セグメント利益又は損失()	125,398	309	125,707	9,525	116,182
セグメント資産	10,725,197	1,455,381	12,180,578	892,516	11,288,062
その他の項目					
減価償却費	121,556	882	122,438	16,400	138,838
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200,914		200,914	17,092	218,007

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 9,525千円には、セグメント間取引消去8,955千円、のれんの償却額 49,335千円、各報告セグメントに配分していない全社費用27,594千円及び棚卸資産の調整額3,260千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 892,516千円には、セグメント間債権の相殺消去 1,979,819千円、各報告セグメントに配分していない本社資産1,131,543千円、棚卸資産の調整額 527千円及び固定資産の調整額 43,713千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,092千円は、本社管理設備への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
減損損失	47,375	3,926		9,908				61,210

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
減損損失	27,470	7,252		39,877		19,379		93,979

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
(のれん)								
当期償却額	43,800			13,520		2,768		60,088
当期末残高	149,650			42,655		24,915		217,220
(負ののれん) (注)								
当期償却額					6,328			6,328
当期末残高					338			338

(注) 負ののれんは、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんであり、5年間の均等償却を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
(のれん)								
当期償却額	43,800			10,668		5,535		60,003
当期末残高	105,850			31,987				137,837
(負ののれん) (注)								
当期償却額					338			338
当期末残高								

(注) 負ののれんは、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんであり、5年間の均等償却を行っております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である堀田丸正株式会社より、HMリテーグス株式会社の株式を取得し、当社の100%子会社としたことに伴い、「和装宝飾」セグメントにおいて負ののれん発生益を20,136千円計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ヤマノビューティメイトグループ	東京都渋谷区	358,000	化粧品、製造販売	(被所有)直接0.1%	設備の賃借 役員の兼任 1名	建物の賃借 (注)2	89,251	敷金及び保証金	22,541
	㈱ヤマノ	東京都渋谷区	59,999	美容商材の卸売	(被所有)直接4.3%	資金の借入 役員の兼任 2名	資金の返済 利息の支払	43,800 5,310	1年以内返済予定長期借入金 長期借入金	43,800 109,500
	㈱山野美容商事	東京都渋谷区	400,000	化粧品、美容機械器具等の販売、不動産賃貸業		役員の兼任 1名	株式の購入	9,000		

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方法
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
3 株式会社ヤマノビューティメイトは平成26年1月に商号を株式会社ヤマノビューティメイトグループに変更しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	山野愛子 どろんこ美容㈱	東京都渋谷区	10,000	化粧品、製造販売		商品の販売 役員の兼任 1名	商品売上 (注)2	22,315	受取手形 売掛金	6,967 1,169
	㈱ヤマノビューティメイトグループ	東京都渋谷区	358,000	化粧品、製造販売		設備の賃借 役員の兼任 1名	建物の賃借 商品仕入 (注)2	12,128	敷金 前払費用	5,000 981
	㈱ヤマノ	東京都渋谷区	59,999	化粧品販売	(被所有)直接4.3%	商品の購入 役員の兼任 1名	商品仕入 (注)2	185,187	買掛金	14,279

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方法
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ヤマノビューティメイトグループ	東京都渋谷区	358,000	化粧品製造販売		設備の賃借 役員の兼任 1名	建物の賃借 (注)2	92,179	敷金及び保証金	22,541
	㈱ヤマノ	東京都渋谷区	59,999	美容商材の卸売	(被所有) 直接4.3%	資金の借入 役員の兼任 2名	資金の返済 利息の支払	43,800 3,995	1年以内返済 予定長期 借入金	43,800
									長期借入金	65,700

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	山野愛子 どろんこ美容㈱	東京都渋谷区	10,000	化粧品製造販売		商品の販売 役員の兼任 1名	商品売上 (注)2	40,700	受取手形 売掛金	16,279 5,516
	㈱ヤマノビューティメイトグループ	東京都渋谷区	358,000	化粧品製造販売		設備の賃借 役員の兼任 1名	建物の賃借 商品仕入 (注)2	7,976 267	買掛金	17
									敷金 前払費用	5,000 981
㈱ヤマノ	東京都渋谷区	59,999	化粧品販売	(被所有) 直接4.3%	商品の購入 役員の兼任 1名	商品仕入 (注)2	159,881	買掛金	14,158	

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	31円94銭	36円02銭
1株当たり当期純利益金額	9円03銭	5円17銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	320,022	178,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,696	
(うち優先配当額)(千円)	()	()
(うち優先株式に係る償還差額)(千円)	(8,696)	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	311,326	178,288
期中平均株式数(千株)	34,481	34,481

3. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	2,770,295	2,610,682
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,669,051	1,368,705
(うち少数株主持分)(千円)	(1,669,051)	(1,368,705)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,101,243	1,241,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,481	34,481

(重要な後発事象)

1. アパレル事業の事業譲渡について

当社は、平成27年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月30日付で当社のアパレル事業を有限会社神田秋田屋へ譲渡する事業譲渡契約書を締結し、平成27年6月1日付で譲渡いたしました。

(1) 事業譲渡の理由

当社のアパレル事業は、エマイユ、ポコモロ等の屋号で9店舗行っております。当社は、事業の選択と集中を行い、必要な経営資源を集中させるなかで、同事業の事業譲渡を行うことについて、有限会社神田秋田屋との間で協議・交渉を進めてまいりました。そしてこのたび、同社との間で事業譲渡契約を締結いたしました。

(2) 事業譲渡の概要

譲渡相手会社の名称

有限会社神田秋田屋

譲渡事業の内容

アパレル事業(洋装品の販売)

事業譲渡日

平成27年6月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(3) 譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

和装宝飾事業

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	160,000	290,000	0.94	
1年以内に返済予定の長期借入金	256,920	312,680	1.67	
1年以内に返済予定のリース債務	33,644	36,115		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,743,980	2,071,300	1.67	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	108,571	93,298		平成28年～32年
その他有利子負債				
合計	2,303,115	2,803,393		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	311,560	289,660	1,110,080	360,000
リース債務	33,370	31,703	25,686	2,538

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	第29期 連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高(千円)	5,039,819	10,785,246	17,074,139	23,168,610
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	208,813	151,094	21,411	19,450
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	203,721	144,773	186,337	178,288
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.91	4.20	5.40	5.17

	第1四半期 連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.91	1.71	9.60	0.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,104	299,746
受取手形	1,609	-
売掛金	841,927	1,054,890
商品及び製品	1 1,115,000	1 1,527,835
原材料及び貯蔵品	1,118	1,238
前渡金	13,873	25,555
前払費用	43,094	63,684
繰延税金資産	36,710	39,970
その他	1 798,462	158,803
貸倒引当金	109,614	18,382
流動資産合計	3,102,286	3,153,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	783,575	904,510
減価償却累計額	564,885	607,344
建物（純額）	1 218,689	1 297,166
構築物	38,661	38,661
減価償却累計額	38,094	38,317
構築物（純額）	566	344
車両運搬具	11,539	1,476
減価償却累計額	11,227	1,476
車両運搬具（純額）	312	0
工具、器具及び備品	280,905	292,153
減価償却累計額	251,387	258,890
工具、器具及び備品（純額）	29,517	33,262
土地	1 288,443	1 288,443
リース資産	40,628	57,269
減価償却累計額	17,211	26,841
リース資産（純額）	23,417	30,428
建設仮勘定	9,470	-
有形固定資産合計	570,418	649,645
無形固定資産		
のれん	42,655	31,987
ソフトウェア	2,351	9,752
リース資産	30,196	73,706
その他	70,395	10,617
無形固定資産合計	145,599	126,063

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278	1 18,434
関係会社株式	1 1,931,770	1 1,931,770
関係会社長期貸付金	8,664	5,874
長期前払費用	1,188	5,475
繰延税金資産	92,677	95,162
敷金及び保証金	1 507,799	1 704,014
その他	1 36,563	1 31,297
貸倒引当金	19,567	15,240
投資その他の資産合計	2,560,374	2,776,788
固定資産合計	3,276,392	3,552,498
資産合計	6,378,678	6,705,840
負債の部		
流動負債		
支払手形	547,915	702,227
電子記録債務	76,430	222,464
買掛金	656,987	719,045
短期借入金	1, 2 346,500	1 50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 193,800	1 193,800
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	1 24,000
リース債務	32,807	32,390
未払金	1 241,814	1 351,858
未払費用	175,228	161,058
未払法人税等	-	7,257
未払消費税等	-	146,121
前受金	359,295	731,323
預り金	31,208	24,592
ポイント引当金	38,463	36,931
株主優待引当金	3,575	4,041
資産除去債務	640	10,722
グループ預り金	3 636,201	3 588,395
その他	3,739	816
流動負債合計	3,344,606	4,007,046
固定負債		
長期借入金	1 1,584,500	1 1,390,700
関係会社長期借入金	-	1 95,000
債務保証損失引当金	-	57,542
リース債務	105,224	78,783
資産除去債務	65,022	127,847
その他	1 234,870	1 204,685
固定負債合計	1,989,618	1,954,557
負債合計	5,334,224	5,961,604

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	4,700	9,873
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	942,772	633,536
利益剰余金合計	947,472	643,409
自己株式	3,019	3,019
株主資本合計	1,044,453	740,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	3,845
評価・換算差額等合計	-	3,845
純資産合計	1,044,453	744,235
負債純資産合計	6,378,678	6,705,840

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
役務収益	81,543	48,208
商品売上高	10,314,646	13,042,448
売上高合計	10,396,190	13,090,656
売上原価		
商品期首たな卸高	991,537	1,115,000
当期商品仕入高	5,560,892	6,368,585
合併による商品受入高	198,734	530,872
合計	6,751,164	8,014,457
商品期末たな卸高	1,115,000	1,527,835
他勘定振替高	34,627	11,958
売上原価合計	5,601,536	6,474,663
売上総利益	4,794,653	6,615,993
販売費及び一般管理費	² 4,558,349	² 6,348,217
営業利益	236,303	267,776
営業外収益		
受取利息	¹ 25,608	¹ 15,125
受取配当金	¹ 51,243	¹ 51,248
協賛金収入	12,895	11,598
助成金収入	3,895	-
雑収入	16,157	13,295
営業外収益合計	109,799	91,266
営業外費用		
支払利息	¹ 86,659	¹ 70,351
支払手数料	27,128	2,000
雑損失	7,484	25,827
営業外費用合計	121,272	98,178
経常利益	224,830	260,864
特別利益		
固定資産売却益	³ 43,938	³ 341
貸倒引当金戻入額	30,046	94,199
抱合せ株式消滅差益	19,818	-
関係会社清算益	36,530	-
特別利益合計	130,333	94,541

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 4,188	4 1,232
減損損失	8,742	45,980
投資有価証券評価損	537	-
抱合せ株式消滅差損	-	5 491,321
商品廃棄損	12,219	-
店舗閉鎖損失	2,725	4,820
債務保証損失引当金繰入額	-	57,542
資産除去債務履行差額	7,406	-
その他	5,919	9,967
特別損失合計	41,739	610,864
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	313,424	255,458
法人税、住民税及び事業税	12,364	8,389
法人税等調整額	82,265	11,506
法人税等合計	69,900	3,117
当期純利益又は当期純損失 ()	383,325	252,341

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	255,565	155,565		155,565		619,641	619,641
当期変動額							
減資	155,565	155,565	311,131	155,565			
剰余金の配当						46,797	46,797
利益準備金の積立					4,700	4,700	
当期純利益又は当期純損失()						383,325	383,325
自己株式の取得							
自己株式の消却			311,131	311,131		8,696	8,696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	155,565	155,565		155,565	4,700	323,131	327,831
当期末残高	100,000				4,700	942,772	947,472

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,019	1,027,753			1,027,753
当期変動額					
減資					
剰余金の配当		46,797			46,797
利益準備金の積立					
当期純利益又は当期純損失()		383,325			383,325
自己株式の取得	319,827	319,827			319,827
自己株式の消却	319,827				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		16,700			16,700
当期末残高	3,019	1,044,453			1,044,453

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	100,000	4,700	942,772	947,472	3,019	1,044,453		1,044,453	
当期変動額									
剰余金の配当			51,721	51,721		51,721		51,721	
利益準備金の積立		5,173	5,173						
当期純利益又は当期純損失()			252,341	252,341		252,341		252,341	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							3,845	3,845	
当期変動額合計		5,173	309,236	304,063		304,063	3,845	300,217	
当期末残高	100,000	9,873	633,536	643,409	3,019	740,390	3,845	744,235	

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の方法

(1) 商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14～47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「支払手形」に表示していた624,346千円は、「支払手形」547,915千円、「電子記録債務」76,430千円として組換えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、店舗の撤退時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額46,531千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による、当事業年度の損益への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	22,894千円	22,894千円
流動資産「その他」	3,176	
建物	113,563	105,627
土地	288,443	288,443
投資有価証券		13,800
関係会社株式	1,075,200	1,075,200
敷金及び保証金	284,667	135,978
投資その他の資産「その他」	14,544	12,929
計	1,802,490	1,654,873

当社の借入に対し子会社であるHMリテーリングス株式会社が下記の担保を供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	14,000千円	
計	14,000	

(注) HMリテーリングス株式会社は、平成26年7月1日付で当社が吸収合併しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	212,500千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金		24,000
未払金	8,900	7,339
長期借入金	1,475,000	1,325,000
関係会社長期借入金		95,000
固定負債「その他」	73,359	74,840
計	1,919,760	1,676,179

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	346,500千円	千円

3. 「グループ預り金」は、「YHCグループ・キャッシュマネジメントシステム」(ヤマノホールディンググループの資金効率化を目的)による預り金であります。

4. 偶発債務

前事業年度(平成26年3月31日)

(1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。

関係会社名	金額(千円)	内容
丸福商事(株)	228,330	銀行借入金、輸入取引、手形割引に対する保証及び根保証
(株)ヤマノセイビング	1,042,119	供託委託契約に対する連帯保証
合計	1,270,449	

(2) 関係会社数社の事業所等賃借契約について保証を行っております。

当事業年度(平成27年3月31日)

(1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。

関係会社名	金額(千円)	内容
(株)マイスタイル	582,457	銀行借入金に対する保証
(株)ヤマノセイビング	1,013,485	供託委託契約に対する連帯保証
合計	1,595,942	

(2) (株)マイスタイルの事業所等賃借契約について保証を行っております。

5. 財務制限条項等

前事業年度(平成26年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。
平成25年9月26日締結のシンジケートローン契約については、下記の条項が付されております。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を()
平成25年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は()直近事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれが高いほうの金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当事業年度(平成27年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。
平成25年9月26日締結のシンジケートローン契約については、下記の条項が付されております。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を()
平成25年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は()直近事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれが高いほうの金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	25,086千円	14,703千円
受取配当金	51,238	51,238
支払利息	34,461	34,265

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は24.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75.1%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	245,633千円	396,496千円
販売員報酬	517,067	453,750
給与手当	1,671,327	2,440,281
賃借料	508,711	743,800
貸倒引当金繰入額	255	1,472

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	19,286千円	千円
車両運搬具	79	341
土地	24,572	
計	43,938	341

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,022千円	1,200千円
車両運搬具	0	
工具、器具及び備品	166	32
計	4,188	1,232

5. 抱合せ株式消滅差損

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

特別損失に計上している「抱合せ株式消滅差損」491,321千円は、当社の連結子会社であったHMリテーリングス株式会社を平成26年7月1日付で吸収合併したことによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,075,998	1,613,997	537,999
合計	1,075,998	1,613,997	537,999

(注)1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	855,772

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,075,998	1,639,616	563,618
合計	1,075,998	1,639,616	563,618

(注)1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	855,772

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品券限度超過額	2,894千円	2,352千円
貸倒引当金限度超過額	3,175	6,477
ポイント引当金繰入額	14,381	13,059
未払費用	52,702	62,813
繰越欠損金	36,534	39,476
その他	1,336	1,428
繰延税金資産小計	111,025	125,606
評価性引当額	74,076	85,635
繰延税金資産(流動)合計	36,949	39,970
繰延税金負債との相殺	239	
繰延税金資産(流動)の純額	36,710	39,970
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金限度超過額	151	5,370
関係会社株式評価損	31,282	29,584
投資有価証券評価損	10,201	9,647
固定資産減損損失	80,075	74,292
債務保証損失引当金		20,346
繰越欠損金	1,868,599	1,258,285
その他	74,057	140,527
繰延税金資産小計	2,064,368	1,538,055
評価性引当額	1,963,195	1,419,308
繰延税金資産(固定)合計	101,172	118,746
繰延税金負債(固定)との相殺	8,495	23,584
繰延税金資産(固定)の純額	92,677	95,162
繰延税金負債(流動)		
資産除去債務に対応する除去費用	239	
繰延税金負債(流動)合計	239	
繰延税金資産(流動)との相殺	239	
繰延税金負債(流動)の純額		
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額		2,103
資産除去債務に対応する除去費用	8,495	21,480
繰延税金負債(固定)合計	8,495	23,584
繰延税金資産(固定)との相殺	8,495	23,584
繰延税金負債(固定)の純額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	39.4%	
(調整)		
評価性引当金	55.9	
住民税均等割	2.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
外国子会社配当に係る国外源泉税	2.5	
税率変更による修正	2.3	
税務上の繰越欠損金の期限切れ	0.4	
子会社合併による影響額	2.3	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3	

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率変更について

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来37.1%から35.4%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	783,575	180,608	59,672 (43,172)	904,510	607,344	34,906	297,166
構築物	38,661			38,661	38,317	222	344
車両運搬具	11,539		10,063	1,476	1,476	51	0
工具、器具及び備品	280,905	20,225	8,977 (2,442)	292,153	258,890	11,358	33,262
土地	288,443			288,443			288,443
リース資産	40,628	17,977	1,336	57,269	26,841	10,966	30,428
建設仮勘定	9,470		9,470				
有形固定資産計	1,453,225	218,811	89,520 (45,614)	1,582,516	932,870	57,505	649,645
無形固定資産							
のれん	296,068			296,068	264,081	10,668	31,987
ソフトウェア	65,853	29,083	365 (365)	94,571	84,819	2,192	9,752
リース資産	33,552	66,567	3,791	96,327	22,620	19,265	73,706
その他	70,946	6,848	66,567	11,227	610	59	10,617
無形固定資産計	466,420	102,499	70,724 (365)	498,195	372,131	32,185	126,063
長期前払費用	1,864	5,851		7,715	2,240	1,564	5,475

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	子会社の吸収合併による増加	70,390千円
	店舗内装工事による増加	63,685千円
	資産除去債務の見積り見直しによる固定資産増加	46,531千円
工具器具備品	店舗什器取得による増加	17,256千円
リース資産	社用車取得による増加	8,506千円

(無形固定資産)

ソフトウェア	子会社の吸収合併による増加	19,662千円
その他	子会社の吸収合併による増加	6,848千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	減損による減少	43,172千円
工具器具備品	減損による減少	2,442千円
ソフトウェア	減損による減少	365千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	129,182	1,770		97,328	33,623
ポイント引当金	38,463	36,931	38,463		36,931
株主優待引当金	3,575	4,041	3,575		4,041
債務保証損失引当金		57,542			57,542

(注) 当期減少額(その他)の理由は以下のとおりであります。

1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内、97,065千円は子会社等に対する債権の減少による取崩、263千円は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式 100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取り扱っておりません。
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yamano-hd.com/
株主に対する特典	毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上所有株主に対し、所有株式数に応じて以下のとおり株主優待券(商品券)を贈呈。 1,000株以上2,999株未満所有の株主に対し、2,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 3,000株以上4,999株未満所有の株主に対し、5,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 5,000株以上の株主に対し、10,000円分の当社グループ商品券を贈呈。

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 当社の株主名簿管理人は以下のとおりであります。
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第28期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第29期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月11日関東財務局長に提出。

(第29期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月13日関東財務局長に提出。

(第29期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(決議事項)に基づく臨時報告書であります。

平成26年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成26年11月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しく影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

平成26年12月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 正 明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマノホールディングスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマノホールディングスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 正 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。